

案件概要書

2023 年 4 月 25 日

1. 基本情報

- (1) 国名： エジプト・アラブ共和国（以下、「エジプト」という。）
- (2) 対象地域名： イスマイリア県イスマイリア市（スエズ運河）
- (3) 案件名： 潜水作業支援船建造計画（The Project for the Construction of Diving Support Vessel）
- (4) 計画の要約： 本計画は、スエズ運河庁に対し、ソナー付の潜水作業支援船及び関連機材を供与することにより、エジプトが重要事項と位置付けるスエズ運河の拡張計画に貢献するとともに、同運河における平時の維持管理業務及び事故時の対応強化を図り、もって同運河の持続的・安定的な運営を通じた同国の持続的経済成長に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

戦略的要衝であるスエズ運河の開発・保守に日本が関与し、さらに本邦企業の高い技術の関与という形で日本の顔の見える支援を行うことは重要。2021年のデータによればスエズの年間航行量2万隻のうち本邦の船舶は約1200隻とスエズ運河の安定的な運営の確立は日本(企業)にとっても直接的に裨益するものと考えられる。さらに他国の船舶の安定的かつ安全な運航に資することから、本件支援の影響は対エジプトに留まらない。

支援の対象となる潜水作業支援船は、高い機動性をもつ船体や、潜水土にとって身体的負担の少ない高水準の減圧室、さらには環境にも配慮されたハイブリッドエンジンなど、質の高い技術が必要とされており、日本企業の参画による裨益が想定される。

スエズに関してはその要衝としての役割、日本も大いに利用している背景から中長期的に運営に関与出来る立ち位置でいることが重要と考える。スエズ運河に対して日本が無償資金協力で船舶を供与することは日本がそれだけこの地域に重きを置いているというメッセージになり得る。

- (2) 当該国における海運セクター開発の現状・課題及び本計画の位置付け

スエズ運河はエジプト北東部に位置する運河であり、地中海と紅海を南北に結びかつアフリカ大陸を周遊せずにヨーロッパとアジアを海運で結ぶ交通の要衝となっている。1869年にスエズ運河が建設されたことを受け、航海ルートは大きく変化し、移動時間や距離が大幅に短縮出来るようになり、スエズ運河は国際海運において重要な航路となった。スエズ運河航路の安全かつ円滑な利用は世界交易にとって極めて重要なものとなっている。また日本においてもスエズ運河航路は重要である。欧州への航路は、スエズ運河経由乃至喜望峰経由となるが、後者は約 5633 キロの遠回りの航路となり、時速約 20 キロでの航海では1週間強も時間を要することから、

ロジスティックスの観点から日本にとっては重要な航路となっている。

スエズ運河は船舶大型化等の海運動向に対応して拡張開発されてきた。開通当初の運河規模は全長 164km、水深 8m、通行可能船舶は 5,000 載貨重量トン（DWT：Deadweight Tonnage）であったが、その後の船舶の大型化に伴い、円借款事業を含む度重なる増深、拡張工事を経て、現在では、全長 193km、水深 24m、幅 205m に拡張され、最大 240,000DWT の船舶が通航可能となっている。また、南北双方向の同時通行が可能となる複線区間も一部拡大され通行可能容量も増大し、2019 年の船舶利用数は 18,880 隻/年、利用船舶総トン数は 1,207 百万トンであった。さらにスエズ運河庁（Suez Canal Authority。以下「SCA」という。）は昨今の通行料増大を踏まえて、大型船舶の通行も見据えた長期的な拡張計画の検討やその継続的な見直しを行っている。

スエズ運河の拡張計画にかかるさらなる検討にあたっては、運河の拡張及び維持管理にかかる調査や、護岸の整備、定期的な点検・補修等を行える潜水作業支援船が必要であるが、現在 SCA は同目的を達成するための同船を所有しておらず、計画の策定に問題が生じている。

また 2021 年 3 月にスエズ運河において、コンテナ船が座礁したことで 1 週間近く運河が封鎖され、一時間経つごとに 4 億ドルの損失が生じると報道される等、大きな損失が生じた。SCA は同運河での事故に備え進路警戒（エスコート）タグボート、海難救助船（サルベージ）、高速艇等の船舶を保有しているが、潜水作業に特化した潜水作業支援船を保有しておらず、座礁時に潜水土が長時間連続して潜水作業を行えない非効率な状況にあったことが事故の解決に時間を要した原因の一つとなっている。

スエズ運河の安定的且つ円滑な通航及び緊急時対応を行う船舶の拡充が必須であり、水面下の状況を効率的に把握するとともに潜水土が長時間潜水し運河の護岸の維持管理や水底状況の確認、また座礁した船の点検や船舶からの油抜き作業、引き上げ支援等のための潜水作業支援船の調達及び配置が喫緊の課題となっている。

エジプトにおける国家開発政策の「持続可能な開発戦略 2030：Sustainable Development Strategy 2030」（2016 年 2 月）では、経済開発優先プロジェクトとして計 77 の取り組みを示している。その筆頭にスエズ運河開発が挙げられており、同運河はエジプトの国家政策においても、極めて重要な開発対象に位置付けられている。よって本計画の実施はエジプト政府の開発方針に基づくものである。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 調達機材等の内訳

潜水作業支援船 1 隻（総トン数 500t 未満、全長 40m、速度 12kn、定員 14 名。ソナー、減圧室等を搭載。）、スペアパーツ等（含、初期操作指導）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、調達監理等。

- ② 期待される開発効果：スエズ運河を航行する世界の物流が滞りなく運搬される。また平時の点検により座礁等の事故が未然に防げるようになる。
- ③ 計画実施機関／実施体制：スエズ運河庁（Suez Canal Authority）
- ④ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認する。
- ⑤ 運営／維持管理体制：運営維持管理は SCA が担う。過去、スエズ運河の拡張事業を円借款で実施しているが、実施体制及び財務面で問題は生じていない。減圧室の操作方法等については配備済の 14 名の潜水土が訓練を受ける予定であり、減圧室を含む潜水支援船の維持管理は SCA によって予算が配分され適切に維持管理がなされる予定。

（2）その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリー分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- エジプトの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査する必要がある。本計画は戦略的要衝であるスエズ運河の 2021 年の座礁事故を踏まえ、類似の事故の被害の拡大や再発を避けるために、可能な限り迅速な配備が望ましい（「緊急性・迅速性」）。スエズ運河の年間航行量は 2 万隻であり、同運河の維持管理や事故対応にかかる能力強化は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の重点でもある「経済的繁栄の追求」に貢献する（「広域性」、「重要政策との関係」）。またスエズ運河を航行する船舶のうち本邦の船舶は 1200 隻と約 6% を占めており、日本にとって同運河が閉鎖された際の経済的損失も大きいと試算されていることに加え、支援の対象となる潜水作業支援船は、高い機動性をもつ船体や、潜水土にとって身体的負担の少ない高水準の減圧室、さらには環境にも配慮されたハイブリッドエンジンなど、質の高い技術が必要とされており、本邦企業への裨益も期待される。本計画は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

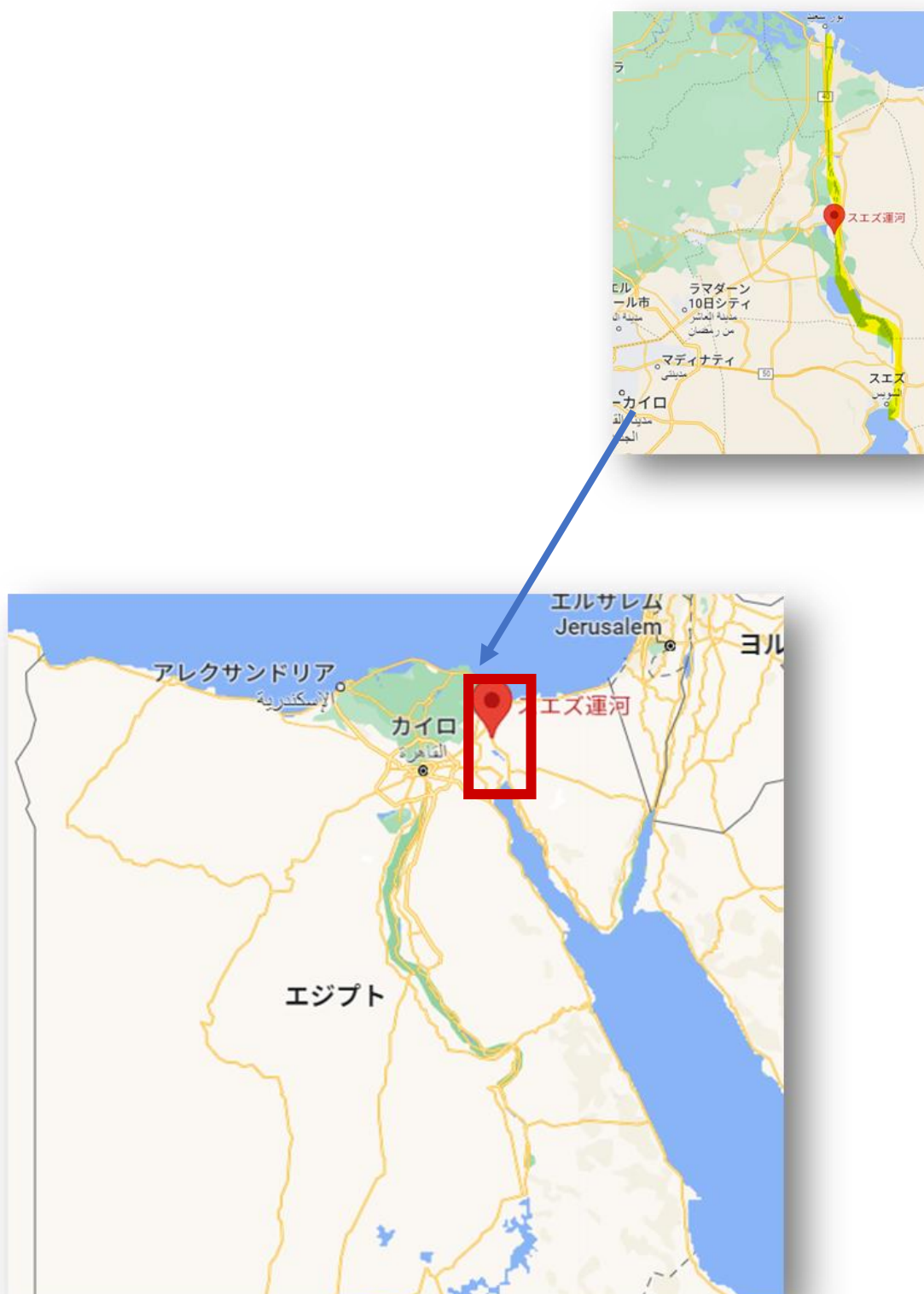
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

- モロッコ王国の無償資金協力「漁業調査船建造計画」の事後評価（2005 年）等では、一部の調査機器が十分に使いこなせなかったことが判明し、「高度な技術を要する機材の供与の際には、その操作訓練等の技術的支援を含めた支援の実施が重要である」との教訓を得た。本計画では造船企業及び減圧室製造会社等による指導・研修を実施予定である。

以 上

〔別添資料〕 地図
写真

地図「エジプト・アラブ共和国 潜水作業支援船建造計画」



(出典 Google Map)

写真



(参考) 第一たかほこ丸

(写真では消防船として利用されているが、潜水作業支援船としての利用も可能)

(写真提供) JOGMEC